

ゾーン別モニタリング

香取・東総ゾーン

ゾーンの特徴・方針

本ゾーンは、銚子漁港や美しい海岸景観を有しており、農業、水産加工業、酒造業や歴史・文化遺産を生かした観光産業が盛んであり、商工業、農業、居住等の機能をバランスよく備え、環境と調和した地域の形成、広域的な人・物・財の流れを積極的に取り込み、地域活力の向上につなげることを意識した産業振興やまちづくりを推進する地域及び農業者が意欲と展望を持ち農業経営できる地域を目指します。

課題・施策

海岸の美しい景観を保全し、浸食から守るため、養浜計画の具体化、マツ林の保全等を図ります。

農地については、マーケット需要に応じた力強い産地づくりを推進するとともに、地域特産品のブランド化や6次産業化の促進、水田を利用した飼料用米の生産などの耕畜連携、大規模経営体や農業法人の育成により、海外も視野に入れた食料の生産拠点として一層の機能強化を図り、担い手の確保や利用集積、ほ場等の農業生産基盤整備の推進等により農業経営基盤を強化し、その保全を図るとともに、農産物の流通の合理化を図るための広域農道の整備を推進します。

森林については、森林組合等の林業事業体等による整備への支援強化等による保全を図ります。

河川については、改修等により災害に対する安全性の向上を図るとともに、河川環境の整備を推進します。

ゾーン位置図



香取・東総ゾーン

○香取・東総ゾーンを構成する市町村
銚子市・旭市・匝瑳市・香取市・神崎町・多古町・東庄町

ゾーン別モニタリング指標総括表

<香取・東総ゾーン>

	課題・施策	指標No.	モニタリング指標	指標の出典	統計頻度	データ目標※1	基準年16年※3	単位	モニタリング結果(増減)※2※5			
									22年	24年	26年	28年
各ゾーン共通指標	農地、森林等の適正な保全	133	・農業従事者数	農林業センサス(農林水産省)	5年	→	47,546	人	-14%	-27%	-	-45%
		134	・新規就農者数	担い手支援課調べ	毎年	↗	40	人	70%	48%	155%	133%
		135	・耕作放棄地面積	農林業センサス(農林水産省)	5年	↘	2,560	ha	-	8%	-	17%
		136	・林業就業者数	国勢調査(総務省)	5年	→	34	人	-50%	-41%	-	-
		137	・保安林指定面積	千葉県森林・林業統計書(森林課)	毎年	↗	399.3	ha	-1%	1%	1%	1%
	良好な市街地の形成	138	・市街地面積	国勢調査(総務省)	5年	↗	1,442	ha	0%	-3%	-	-12%
		139	【参考】常住人口・世帯数	常住人口調査(統計課)	毎年	-	317,381 100,642	人 世帯	-6% 2%	-8% 2%	-10% 3%	-13% 1%
	快適な居住環境の形成	140	・地区計画(住宅系)面積	都市計画年報(国土交通省)	毎年	↗	0	ha	0%	0%	0%	皆増
	都市公園の整備	141	・都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積	都市公園等整備現況調査(国土交通省)	毎年	↗	4.18	m ² /人	11%	15%	25%	28%
	良好な景観の保全・形成	142	・景観計画策定数・景観行政団体数	公園緑地課調べ	毎年	↗	0 0	計画 団体	0% 0%	0% 皆増	0% 皆増	0% 皆増
143		・景観計画策定区域面積	公園緑地課調べ	毎年	↗	0	km ²	0%	0%	0%	0%	
個各別指標	農地の利用集積、農業生産基盤整備の推進	144	・農地利用集積面積	・担い手の農地利用集積状況調査(農林水産省)	毎年	↗	4,997.0	ha	68%	82%	74%	86%
	森林の保全	145	・造林補助事業費	千葉県森林・林業統計書(森林課)	毎年	↗	3,144	千円	-31%	-27%	-83%	-82%
	河川の災害に対する安全性の向上	146	・河川津波対策(片岸の整備延長)	河川整備課調べ	毎年	↗	0	km	-	-	皆増	皆増
	海岸の保全	147	・海岸津波対策(整備延長)※4	河川整備課・港湾課・森林課調べ	毎年	↗	0	km	-	-	皆増	皆増

※1 『データ目標』は、各指標の数値が矢印の方向へ増加又は減少していれば、良好な状態に推移していると考えられるので、その目安として表示しています。

※2 『モニタリング結果』は、基準年とモニタリングを実施した各指標の数値データの増減比をパーセントで表示しています。

※3 指標No.146と147は26年の見直しに伴い追加した指標で基準年については24年としています。

※4 指標No.147「海岸津波対策(整備延長)」については、防潮堤・土塁の高上げ等によって津波対策がとられている海岸の延長を指します。

※5 基準年とモニタリングを実施した年に入手できる最新の各種の数字データを%で示しています。(各指標により比較年次に異なりがあります。) **15指標**

ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No. 133

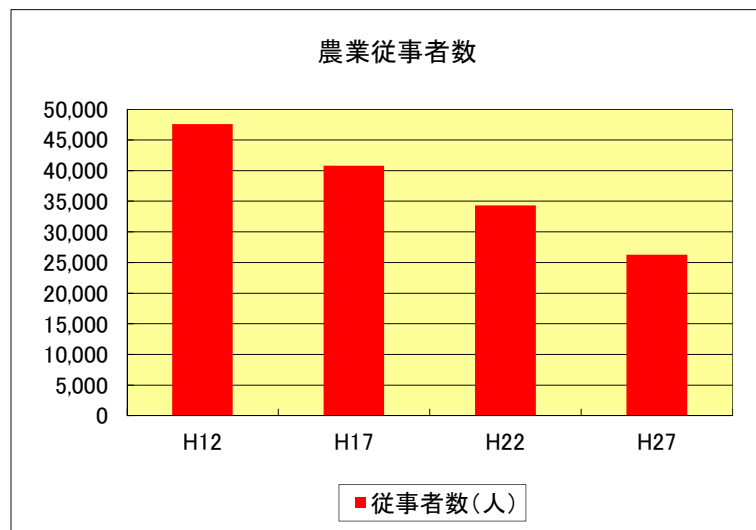
ゾーン	香取・東総ゾーン		
課題・施策	農地、森林等の適正な保全		
モニタリング指標	農業従事者数		
出典	農林業センサス(農林水産省)	統計頻度	5年

指標の概要

- ・農林業センサスによる、農業への従事者数である。
- ・本指標により、農業を担う人材の状況を把握する。

1 指標の推移

	従事者数(人)
H12	47,546
H17	40,771
H22	34,293
H27	26,263



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	→
----------	----------	------------	---

2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 農業従事者数は、減少傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 農業従事者の減少は、後継者の農業離れなどによる若年層の減少と高齢化の進展が主な要因である。</p>
平成24年	<p>【指標推移の傾向】 農業従事者数は、減少傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 農業従事者の減少は、後継者の農業離れなどによる若年層の減少と高齢化の進展が主な要因である。</p>
平成26年	5年ごとの調査のため調査結果がない。
平成28年	<p>【指標推移の傾向】 農業従事者数は、減少傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 農業従事者の減少は、後継者の農業離れなどによる若年層の減少と高齢化の進展が主な要因である。</p>

ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No. 134

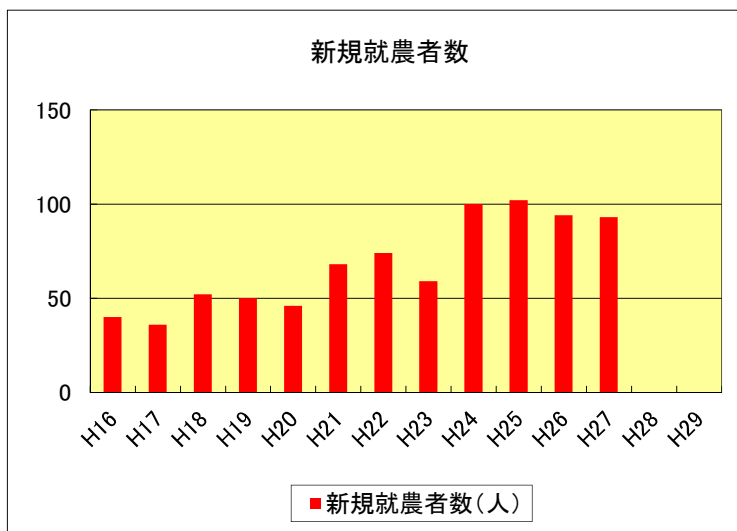
ゾーン	香取・東総ゾーン		
課題・施策	農地、森林等の適正な保全		
モニタリング指標	新規就農者数		
出典	担い手支援課調べ	統計頻度	毎年

指標の概要

- ・農地の保全に関しては、営農目的で農地を利用する農業者の育成だけでなく、新たに農地を利用する農業者(=新規就農者)を増やす取組が必要である。
- ・新規就農者については、認定農業者制度や農業研修支援体制等により、新たな農業の担い手を増やす取組が行われている。
- ・これらの取組について、新規就農者数の動向をモニターし、施策効果の把握に努める。

1 指標の推移

	新規就農者数(人)
H16	40
H17	36
H18	52
H19	50
H20	46
H21	68
H22	74
H23	59
H24	100
H25	102
H26	94
H27	93
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 新規就農者数は増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 景気の低迷から、農業生産法人等に就職する人数が増えたことが近年の大幅な増加の主な要因となっている。</p>
平成24年	<p>【指標推移の傾向】 新規就農者数は平成22年度をピークに頭打ちの状況にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 東日本大震災の影響で、県内の農業生産法人等の新規の雇用が減ったことと、新規参入者が就農地として本県を敬遠したことが主な要因となっている。</p>
平成26年	<p>【指標推移の傾向】 新規就農者数は増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 平成24年度に始まった「青年就農給付金事業」が就農の後押しになったことと、平成20年度に始まった「農の雇用事業」の周知が進んだことが主な要因となっている。</p>
平成28年	<p>【指標推移の傾向】 新規就農者数は増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 「青年就農給付金事業」及び「農の雇用事業」の周知が図られたことにより増加傾向が継続している。</p>

ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No. 135

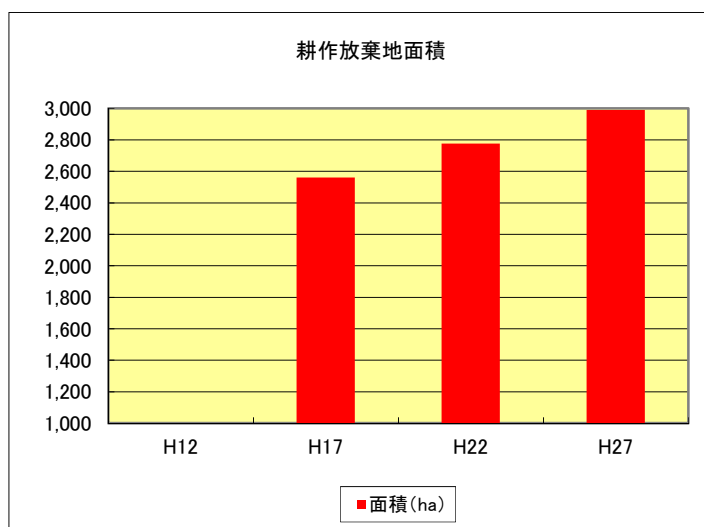
ゾーン	香取・東総ゾーン		
課題・施策	農地、森林等の適正な保全		
モニタリング指標	耕作放棄地面積		
出典	農林業センサス(農林水産省)	統計頻度	5年

指標の概要

- ・耕作放棄地とは、以前耕地であったもので、過去1年間以上作物を栽培せず、しかも、この数年の間に再び耕作するはっきりした意思のない土地をいう。
- ・耕作放棄地の発生による農地の荒廃等は、周辺を含めて農地の有効な保全、利活用に支障をきたす要因である。そのため、耕作放棄地の解消を図る取組は、農地の保全・利活用を図る上で、重要な取組となる。
- ・耕作放棄地面積は農家の自己申告により集計されることから、調査結果が農家の意思により変動する場合がある。
- ・端数処理の関係から、市町村(ゾーン)の積み上げ数値は全体指標の報告値と一致していない。

1 指標の推移

	面積(ha)
H12	
H17	2,560
H22	2,776
H27	2,990



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	H12のセンサスデータについては、市町村別データがなく把握不能
平成24年	【指標推移の傾向】 耕作放棄地の面積は増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 土地持ち非農家の増加が主な要因となっている。
平成26年	5年ごとの調査のため調査結果がない。
平成28年	【指標推移の傾向】 耕作放棄地の面積は増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 土地持ち非農家の増加が主な要因となっている。

ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No. 136

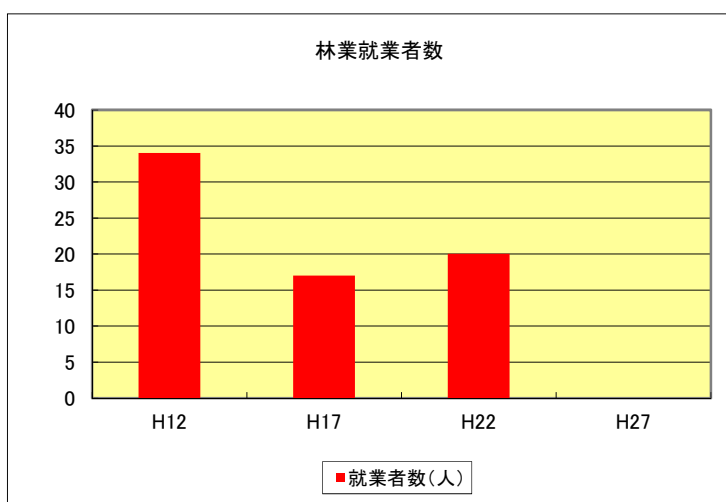
ゾーン	香取・東総ゾーン		
課題・施策	農地、森林等の適正な保全		
モニタリング指標	林業就業者数		
出典	国勢調査(総務省)	統計頻度	5年

指標の概要

- ・国勢調査による、林業への就業者数である。
- ・本指標により、林業を担う人材の状況を把握する。

1 指標の推移

	就業者数(人)
H12	34
H17	17
H22	20
H27	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	→
----------	----------	------------	---

2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 就業者数は減少している。</p> <p>【指標の主な変動要因】 木材価格の長期の低迷による林業の採算性の悪化と就業者の高齢化に伴い就業者数は減少している。</p>
平成24年	<p>【指標推移の傾向】 就業者数は増加している。</p> <p>【指標の主な変動要因】 緑の雇用事業等により、新規就業者の確保、育成の推進が図られたため就業者数は増加した。</p>
平成26年	5年ごとの調査のため調査結果がない。
平成28年	調査結果が未公表。(平成29年4月公表予定)

ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No. 137

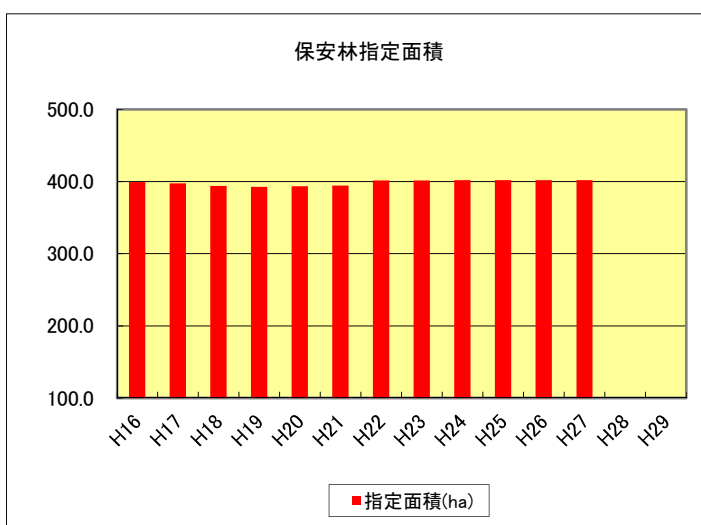
ゾーン	香取・東総ゾーン		
課題・施策	農地、森林等の適正な保全		
モニタリング指標	保安林指定面積		
出典	千葉県森林・林業統計書(森林課)	統計頻度	毎年

指標の概要

・保安林は公益目的(土砂流出、潮害防備等)を達成するために、伐採や開発に制限を加える森林のことである。農林水産大臣または都道府県知事が森林法第25条に基づき指定。

1 指標の推移

	指定面積(ha)
H16	399.3
H17	397.5
H18	393.8
H19	392.6
H20	393.3
H21	394.3
H22	401.5
H23	401.5
H24	401.8
H25	401.8
H26	401.8
H27	401.8
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】【指標の主な変動要因】 保安林の指定面積にほぼ変更はない。
平成24年	【指標推移の傾向】 保安林面積は、漸増傾向にある。 【指標の主な変動要因】 東庄県民の森周辺地区に、干害防備及び公衆の保健のための指定(7.0130ha)が行われているため。
平成26年	【指標推移の傾向】【指標の主な変動要因】 保安林の指定面積に変動はない。
平成28年	【指標推移の傾向】【指標の主な変動要因】 保安林の指定面積に変動はない。

ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No. 138

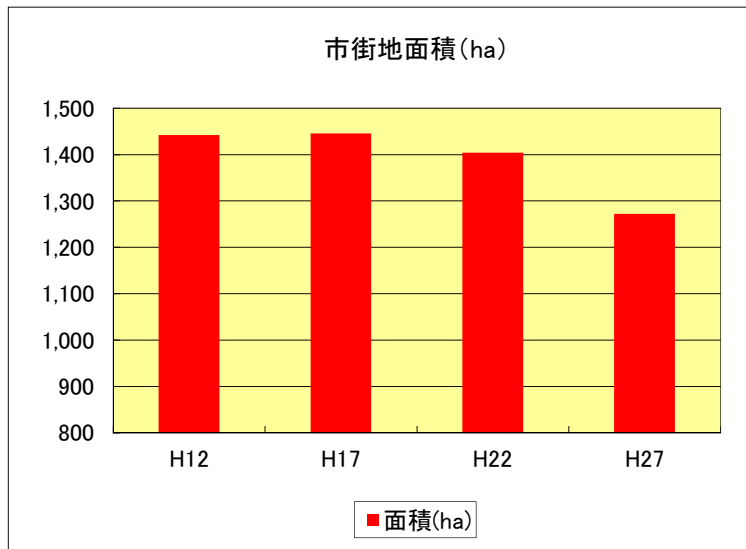
ゾーン	香取・東総ゾーン		
課題・施策	良好な市街地の形成		
モニタリング指標	市街地面積		
出典	国勢調査(総務省)	統計頻度	5年

指標の概要

・市町村の区域内で人口密度が4,000人/km²以上の基本単位区が互いに隣接して人口が5,000人以上となる地区の面積。ただし、空港、港湾、工業地帯、公園など都市的傾向の強い基本単位区は人口密度が低くても含む。
 ・この指標により、市街地の広がりを把握する。

1 指標の推移

	面積(ha)
H12	1,442
H17	1,445
H22	1,404
H27	1,272



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 香取・東総ゾーンにおける市街化面積は、横ばいである。</p> <p>【指標の主な変動要因】 市街化の動きが停滞していると想定される。</p>
平成24年	<p>【指標推移の傾向】 香取・東総ゾーンにおける市街化面積は、若干の減少傾向である。</p> <p>【指標の主な変動要因】 人口減少に伴う市街地の縮小が原因であると想定される。</p>
平成26年	5年ごとの調査のため調査結果がない。
平成28年	<p>【指標推移の傾向】 香取・東総ゾーンにおける市街化面積は、若干の減少傾向である。</p> <p>【指標の主な変動要因】 人口減少に伴う市街地の縮小が原因であると想定される。</p>

ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No. 139

ゾーン	香取・東総ゾーン		
課題・施策	良好な市街地の形成		
モニタリング指標	【参考】常住人口・世帯数		
出典	常住人口調査(統計課)	統計頻度	毎年

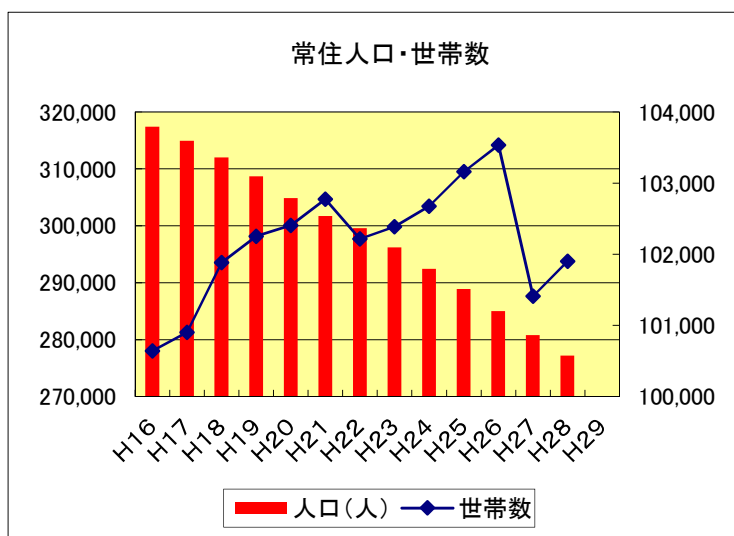
指標の概要

- ・この指標は、県内の人口及び世帯数を表すものであり、今後の宅地需要等を側面的に把握する。
- ・調査時点は毎年10月1日現在であり、直近の国勢調査人口及び世帯数を基準とし、これに毎月の住民基本台帳及び外国人登録の移動状況により集計したものである。

常住人口＝直近の国勢調査人口＋自然動態＋社会動態
 自然動態：自然増減＝出生者数－死亡者数
 社会動態：社会増減＝転入数－転出数＋その他増減(職権による記載又は削除等)

1 指標の推移

	人口(人)	世帯数
H16	317,381	100,642
H17	314,908	100,904
H18	312,005	101,884
H19	308,681	102,254
H20	304,844	102,404
H21	301,676	102,774
H22	299,558	102,215
H23	296,166	102,385
H24	292,438	102,676
H25	288,859	103,163
H26	284,998	103,535
H27	280,770	101,412
H28	277,161	101,901
H29		



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	—
----------	----------	------------	---

2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 常住人口は減少傾向にあるが、世帯数は増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 常住人口の減少は、他の地域への人口流出が主な要因となっている。</p>
平成24年	<p>【指標推移の傾向】 常住人口・世帯数は共に減少傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 常住人口の減少は、他の地域への人口流出が主な要因となっている。</p>
平成26年	<p>【指標推移の傾向】 常住人口は減少傾向にあるが、世帯数は増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 常住人口の減少は、他の地域への人口流出が主な要因となっている。</p>
平成28年	<p>【指標推移の傾向】 常住人口は減少傾向にあるが、世帯数は増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 常住人口の減少は、自然減が主な要因となっている。</p>

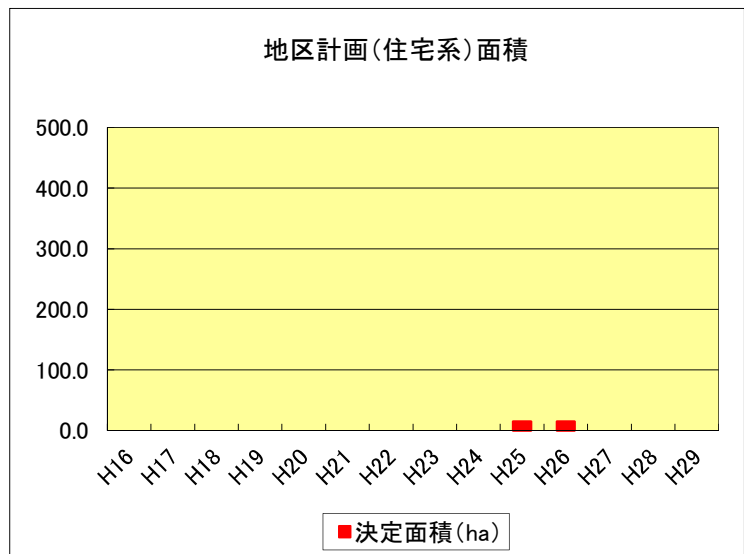
ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No. 140

ゾーン	香取・東総ゾーン		
課題・施策	快適な居住環境の形成		
モニタリング指標	地区計画(住宅系)面積		
出典	都市計画年報(国土交通省)	統計頻度	毎年
指標の概要 ・この指標は、県内の地区計画決定面積(良好な住環境の保全・形成をねらいとする地区計画に限る。)を表すものである。都市計画の活用により保全・形成された、地域住民の目指す良好な住環境を有する地区の面積を把握できる。 ・地区計画とは、住民の合意に基づいて、それぞれの地区の特性にふさわしいまちづくりを誘導するための計画である。 ・地区計画面積(地区施設を含む計画)と一部が重複している。			

1 指標の推移

	決定面積(ha)
H16	0.0
H17	0.0
H18	0.0
H19	0.0
H20	0.0
H21	0.0
H22	0.0
H23	0.0
H24	0.0
H25	14.7
H26	14.7
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】【指標の主な変動要因】 香取・東総ゾーンにおける住宅系の地区計画は、策定されていない。
平成24年	【指標推移の傾向】【指標の主な変動要因】 香取・東総ゾーンにおける住宅系の地区計画は、策定されていない。
平成26年	【指標推移の傾向】【指標の主な変動要因】 香取・東総ゾーンにおける住宅系の地区計画は、策定されていない。
平成28年	【指標推移の傾向】 香取・東総ゾーンにおける住宅系の地区計画策定面積は増加傾向である。 【指標の主な変動要因】 多古町において、住宅系の地区計画が策定されたことにより増加している。

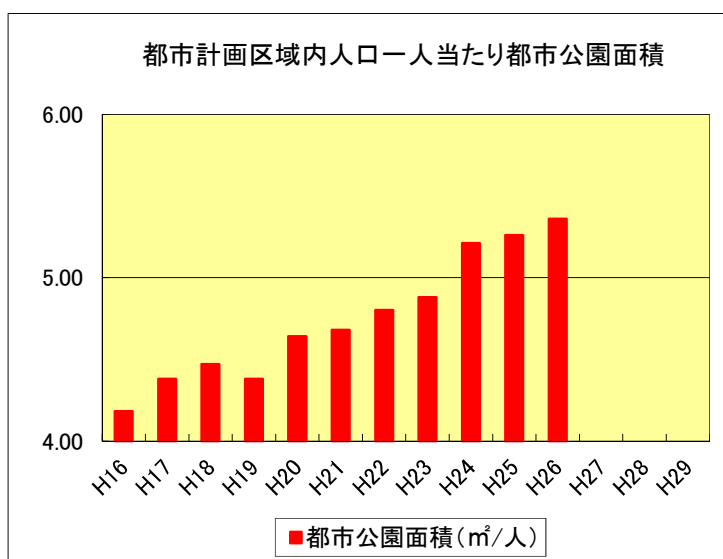
ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No. 141

ゾーン	香取・東総ゾーン		
課題・施策	都市公園の整備		
モニタリング指標	都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積		
出典	都市公園等整備現況調査(国土交通省)	統計頻度	毎年
指標の概要 ・都市公園は都市住民のレクリエーションの空間となるほか、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上、生物多様性の確保等多様な機能を有する公共空間である。 ・本指標により、良好な都市環境の形成度合を把握することが出来る。			

1 指標の推移

	都市公園面積(m ² /人)
H16	4.18
H17	4.38
H18	4.47
H19	4.38
H20	4.64
H21	4.68
H22	4.80
H23	4.88
H24	5.21
H25	5.26
H26	5.36
H27	
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積は、増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積の増加は、公園面積の増加割合が人口の増加割合を上回ったことが主な要因となっている。
平成24年	【指標推移の傾向】 都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積は増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積の増加は、公園面積の増加割合が人口の増加割合を上回ったことが主な要因となっている。
平成26年	【指標推移の傾向】 都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積は増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積の増加は、公園面積が増加し、都市計画区域人口が減少したことが主な要因となっている。
平成28年	【指標推移の傾向】 都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積は増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 都市計画区域内人口一人当たり都市公園面積の増加は、公園面積の増加が主な要因となっている。

ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No. 142

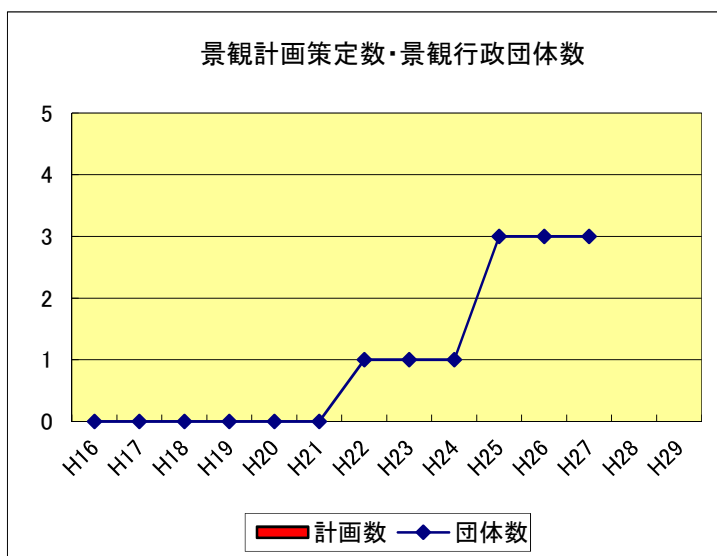
ゾーン	香取・東総ゾーン		
課題・施策	良好な景観の保全・形成		
モニタリング指標	景観計画策定数・景観行政団体数		
出典	公園緑地課調べ	統計頻度	毎年

指標の概要

・景観計画は、一定の要件に該当する地域を対象に、建築物や工作物のデザイン、色彩などの基準等を定め、届出、勧告を基本とする緩やかな規制誘導を行うもの。
 ・景観行政団体とは、景観計画の策定等、景観法に基づく景観行政を担う主体である。指定都市、中核市、都道府県は自動的に景観行政団体となり、その他の市町村は、都道府県との協議により景観行政団体となることが可能である。一つの行政区域では、都道府県か市町村のどちらか一方が景観行政団体となるが、良好な景観の保全・形成は、基礎的自治体である市町村が中心的役割を担うことが望ましいことから、景観行政団体となった市町村数をモニタリング指標としている。

1 指標の推移

	計画数	団体数
H16	0	0
H17	0	0
H18	0	0
H19	0	0
H20	0	0
H21	0	0
H22	0	1
H23	0	1
H24	0	1
H25	0	3
H26	0	3
H27	0	3
H28		
H29		



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 景観行政団体数は、増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 景観行政団体移行数が少ないため、景観計画がまだ策定されていない。
平成24年	【指標推移の傾向】 景観行政団体数は、増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 景観行政団体移行数が少ないため、景観計画がまだ策定されていない。
平成26年	【指標推移の傾向】 景観行政団体数は、増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 景観行政団体移行数が少ないため、景観計画がまだ策定されていない。
平成28年	【指標推移の傾向】 景観行政団体数は、増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 景観行政団体移行数が少ないため、景観計画がまだ策定されていない。

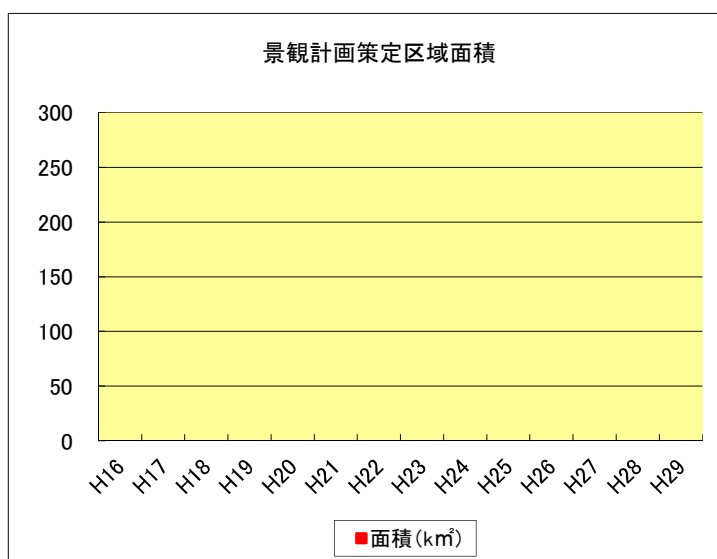
ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No. 143

ゾーン	香取・東総ゾーン		
課題・施策	良好な景観の保全・形成		
モニタリング指標	景観計画策定区域面積		
出典	公園緑地課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要 ・景観計画区域とは、良好な景観の保全・形成を図るため策定する「景観計画」の計画区域であり、建築物の建築等に対する届出、勧告を基本とする緩やかな規制誘導等を行う。 ・この指標は、景観法の規定に基づき景観行政団体が策定した景観計画の対象面積であり、質の高い居住環境や地域の活性化に資する良好な景観の形成が期待できる区域面積を把握できる。			

1 指標の推移

	面積(km ²)
H16	0
H17	0
H18	0
H19	0
H20	0
H21	0
H22	0
H23	0
H24	0
H25	0
H26	0
H27	0
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 景観計画策定区域は存在しない。 【指標の主な変動要因】 景観計画は策定中の状態。
平成24年	【指標推移の傾向】 景観計画策定区域は存在しない。 【指標の主な変動要因】 景観計画は策定中の状態。
平成26年	【指標推移の傾向】 景観計画策定区域は存在しない。 【指標の主な変動要因】 景観計画は策定中の状態。
平成28年	【指標推移の傾向】 景観計画策定区域は存在しない。 【指標の主な変動要因】 景観計画は策定中の状態。

ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No. 144

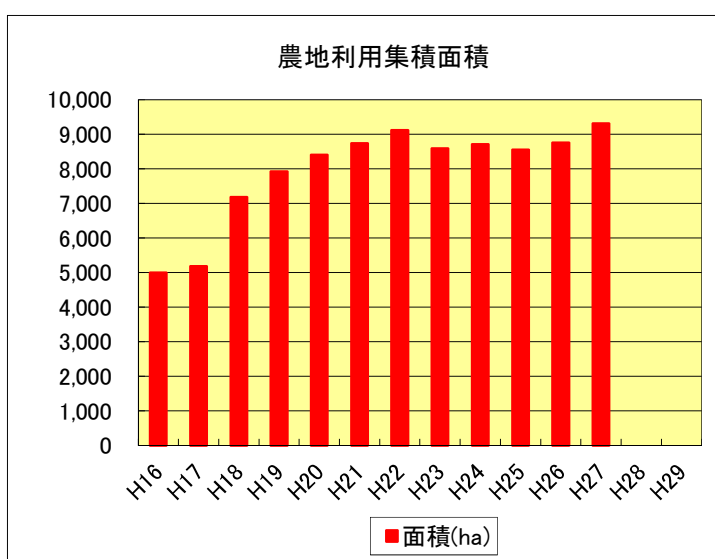
ゾーン	香取・東総ゾーン		
課題・施策	農地の利用集積、農業生産基盤整備の推進		
モニタリング指標	農地利用集積面積		
出典	担い手の農地利用集積状況調査(農林水産省)	統計頻度	毎年

指標の概要

・農地利用集積面積とは、認定農業者、市町村基本構想の水準達成者等が農地を「所有」、「借入」、「農作業受託」により利用している面積である。
 ・この指標により、農業経営の規模拡大や、効率的かつ安定的な農業経営の実現に資する農業経営基盤の強化状況が把握できる。

1 指標の推移

	面積(ha)
H16	4,997.0
H17	5,178.0
H18	7,174.0
H19	7,920.0
H20	8,403.0
H21	8,731.0
H22	9,114.0
H23	8,587.0
H24	8,702.0
H25	8,548.0
H26	8,750.0
H27	9,304.0
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	<p>【指標推移の傾向】 農地利用集積面積は増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 農地利用集積面積の増加は、利用権設定による担い手への農地利用集積面積の増加が主な要因となっている。</p>
平成24年	<p>【指標推移の傾向】 農地利用集積面積は増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 認定農業者数は減少しているが、利用権設定による担い手への農地利用集積面積は増加している。</p>
平成26年	<p>【指標推移の傾向】 農地利用集積面積はほぼ横ばいの傾向である。</p> <p>【指標の主な変動要因】 利用権設定による農地集積面積は増加しているが、認定農業者数の減少による所有面積の減少が主な要因となっている。</p>
平成28年	<p>【指標推移の傾向】 農地利用集積面積は増加傾向にある。</p> <p>【指標の主な変動要因】 認定農業者数も、担い手への農地利用集積面積もともに増加している。</p>

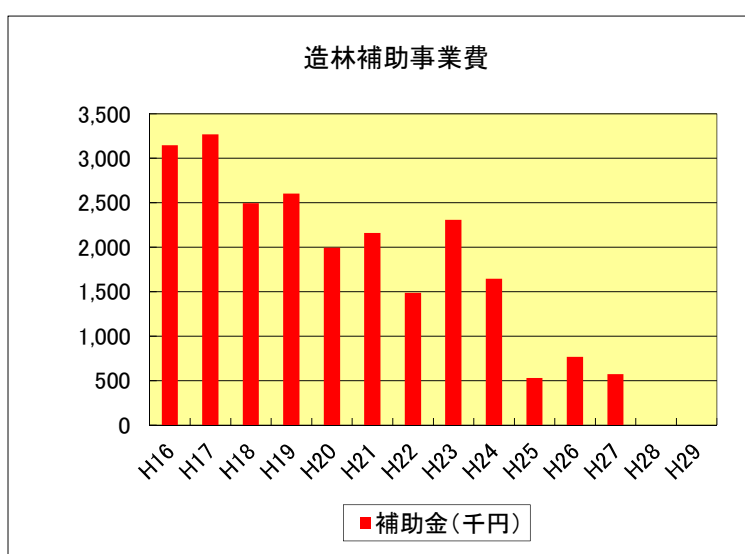
ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No. 145

ゾーン	香取・東総ゾーン		
課題・施策	森林の保全		
モニタリング指標	造林補助事業費		
出典	千葉県森林・林業統計書（森林課）	統計頻度	毎年
指標の概要 ・被害地等森林整備事業、流域育成林整備事業、絆の森整備事業、里山エリア再生交付金事業、保全松林緊急保護整備事業、県単造林事業の実績である。（平成19年度の場合。） ・森林機能強化対策事業及び県有林実施分は含まない。 ・平成23年度以降は、森林環境保全直接支援事業、被害森林整備事業、広葉樹林化等整備事業、絆の森整備事業、保全松林緊急保護整備事業、県単森林整備事業の実績である。（平成23年度から県単造林事業と森林機能強化対策事業を一本化し県単森林整備事業としている。）			

1 指標の推移

	補助金(千円)
H16	3,144
H17	3,265
H18	2,494
H19	2,601
H20	1,994
H21	2,159
H22	1,483
H23	2,305
H24	1,644
H25	527
H26	764
H27	571
H28	
H29	



データの集計方法	調査年の実績	データ推移の目標方向	
----------	--------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	【指標推移の傾向】 造林補助事業費は、漸減傾向にある。 【指標の主な変動要因】 間伐面積が減少したことが主な要因となっている。
平成24年	【指標推移の傾向】 造林補助事業費は、漸減傾向にある。 【指標の主な変動要因】 間伐面積が減少したことが主な要因となっている。
平成26年	【指標推移の傾向】 造林補助事業費は、減少傾向にある。 【指標の主な変動要因】 間伐面積が減少したことが主な要因となっている。
平成28年	【指標推移の傾向】 造林補助事業費は、減少傾向にある。 【指標の主な変動要因】 間伐面積が減少したことが主な要因となっている。

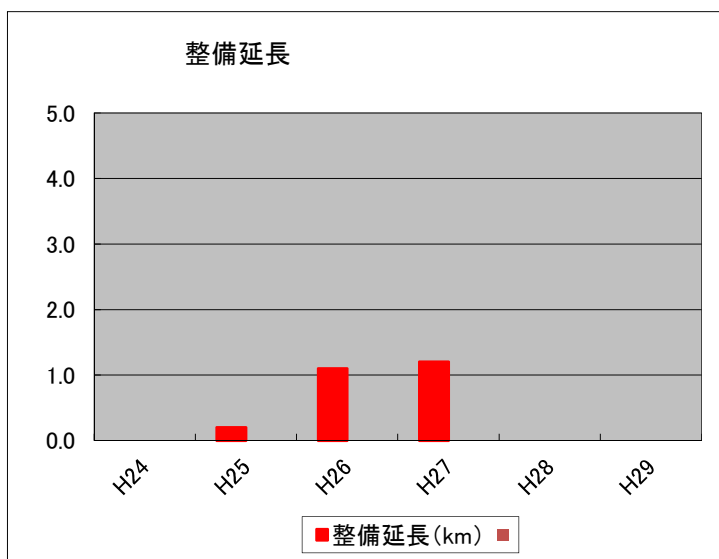
ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No. 146

ゾーン	香取・東総ゾーン		
課題・施策	河川の災害に対する安全性の向上		
モニタリング指標	河川津波対策(片岸の整備延長)		
出典	河川整備課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要 ・数十年から百数十年に一度程度来襲が想定される津波に対する必要堤防高さを確保した片岸の河川整備延長			

1 指標の推移

	整備延長(km)
H24	0.0
H25	0.2
H26	1.1
H27	1.2
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	—
平成24年	—
平成26年	【指標推移の傾向】 河川津波対策の整備率は、増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 河川津波対策事業の着実な実施により、整備が促進されていることによる。
平成28年	【指標推移の傾向】 河川津波対策の整備率は、増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 河川津波対策事業の着実な実施により、整備が促進されていることによる。

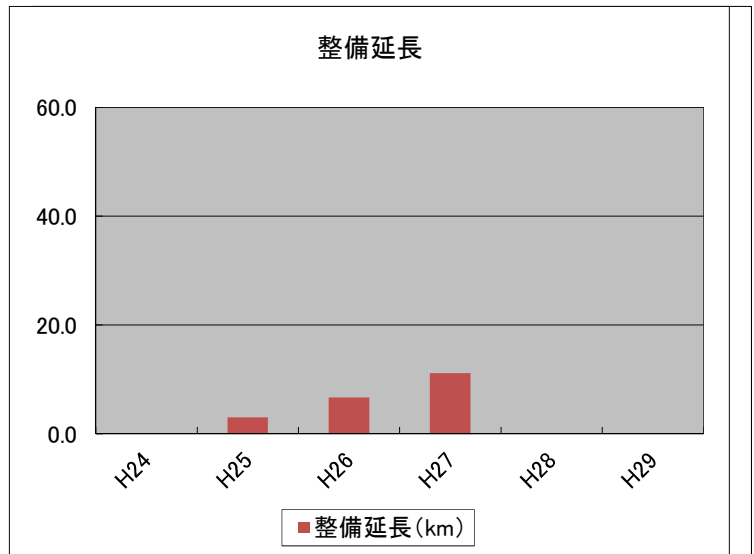
ゾーン別モニタリング指標 データシート

指標No. 147

ゾーン	香取・東総ゾーン		
課題・施策	海岸の保全		
モニタリング指標	海岸津波対策(整備延長)		
出典	河川整備課・港湾課・森林課調べ	統計頻度	毎年
指標の概要 ・防潮堤・土塁の嵩上げ等によって津波対策がとられている海岸の延長を指します。			

1 指標の推移

	整備延長(km)
H24	0.0
H25	3.0
H26	6.7
H27	11.2
H28	
H29	



データの集計方法	調査年までの累計	データ推移の目標方向	
----------	----------	------------	--

2 モニタリング結果

平成22年	—
平成24年	—
平成26年	【指標推移の傾向】 海岸の津波整備率は、増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 海岸津波対策事業の着実な実施により、整備が促進されていることによる。
平成28年	【指標推移の傾向】 海岸の津波整備率は、増加傾向にある。 【指標の主な変動要因】 建設海岸及び保安林の津波対策事業の着実な実施により、整備が促進されていることによる。